



神石高原町財務書類

(平成24年度決算)

平成26年3月

神石高原町

目 次

I 新地方公会計制度について	1
1. 新地方公会計制度の導入	1
2. 財務書類の概要	1
II 普通会計財務書類	2
1. 財務書類作成の基本的な前提条件	2
2. 普通会計財務書類4表	3
2-1. 貸借対照表	4
2-2. 行政コスト計算書	8
2-3. 純資産変動計算書	13
2-4. 資金収支計算書	14
III 連結財務書類	16
1. 連結財務書類作成の基本的な前提条件	16
2. 連結財務書類4表	18
2-1. 連結貸借対照表	18
2-2. 連結行政コスト計算書	21
2-3. 連結純資産変動計算書	24
2-4. 連結資金収支計算書	25
3. 連結財務書類内訳表	26
3-1. 連結貸借対照表内訳表	26
3-2. 連結行政コスト計算書内訳表	28
3-3. 連結純資産変動計算書内訳表	30
3-4. 連結資金収支計算書内訳表	32
○用語説明	34

※本書における計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

I 新地方公会計制度について

1. 新地方公会計制度の導入

現在の地方公共団体の会計制度は、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下におかれています。このため予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、①ストックとしての資産・負債に関する情報が不十分、②地方公社や第三セクター等と連結した財務書類がなく全体像が把握できない、③フローの財務情報とストックの財務情報に連動がなく、現金収支と資産債務状況の関係把握が困難などのデメリットが指摘されてきました。

こうした中、地方公会計の新たな展開を図るため、発生主義等の企業会計手法を導入し、資産・債務の適切な管理、世代間負担の衡平、決算情報の予算編成への活用等を推進するよう、総務省から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」による財務書類の作成手順が示され、さらに、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースでの財務書類の作成・公表への取り組み方法も示されました。

神石高原町では、総務省方式改訂モデルを採用し、平成22年度決算から普通会計及び連結ベースの財務書類を作成しています。

2. 財務書類の概要

財務書類は、国が示す作成基準に基づき作成した、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表で構成されます。

普通会計の財務書類4表に加え、公営企業会計・特別会計、第三セクター及び一部事務組合・広域連合を含めた連結ベースの財務書類4表も作成しています。

《財務書類の構成》

貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	1年間の歳計現金の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して示すもの

Ⅱ 普通会計財務書類

1. 財務書類作成の基本的な前提条件

(1) 作成モデル

総務省方式改訂モデル

(2) 対象会計

一般会計

飲料水供給施設事業特別会計

分収育林事業特別会計

(3) 対象年度

対象年度は平成24年度です。

貸借対照表は、平成25年3月31日を作成基準日としています。

他の3表は、平成24年4月1日から平成25年3月31日を作成対象期間としています。なお、出納整理期間（平成25年4月1日～5月31日）の出納は、基準日及び対象期間までに終了したものと処理しています。

(4) 作成に用いるデータ

地方財政状況調査（決算統計）のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、決算書や他の資料からデータの作成を行っています。

(5) 公共資産の評価方法

有形固定資産については、取得原価で積算を行っています。具体的には、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを有形固定資産の取得原価として用いています。なお、土地を除く有形固定資産は、作成要領で示された耐用年数に従い、残存価格をゼロとする定額法により減価償却しています。

売却可能資産については、町が所有する資産のうち売却が可能なものについて、神石高原町普通財産の管理及び処分に関する事務処理要領（平成19年度神石高原町訓令第1号）の規定に基づき算出した価格を計上しています。

(6) 回収不能見込額

回収不能見込額については、過去の不納欠損の実績率を用いて算出しています。

(7) 退職手当引当金

退職手当引当金については、全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当額及び広島県総合事務組合に将来負担すべき負担金の額を計上しています。

2. 普通会計財務書類4表

平成24年度決算を基に作成した「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の概要と相互の関連は次のとおりです。

- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と対応する。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算され、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常費用と経常収益の差額で、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応する。

普通会計財務書類4表

(単位：千円)

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	61,533,448	1. 固定負債	12,917,545
(1) 事業用資産	42,154,630	(1) 地方債	11,594,121
(2) インフラ資産	19,330,465	(2) 退職手当引当金	1,323,424
(3) 売却可能資産	48,353	(3) その他	0
2. 投資等	3,117,061	2. 流動負債	1,674,267
(1) 投資及び出資金	60,873	(1) 翌年度償還予定地方債	1,592,690
(2) 貸付金	2,199	(2) その他	81,577
(3) 基金等	3,053,989	負債合計	14,591,812
3. 流動資産	4,263,353	純資産の部	
(1) 資金	4,259,721	純資産合計	54,322,050
(うち歳計現金)	(665,238)		
(2) 未収金	3,632		
資産合計	68,913,862	負債及び純資産合計	68,913,862

資金収支計算書	
	金額
1. 経常的収支	3,695,781
2. 公共資産整備収支	△ 424,900
3. 投資・財務的収支	△ 3,190,063
当期収支	80,818
期首資金残高	584,420
期末資金残高	665,238
(基礎的財政収支)	
収入総額	11,306,059
支出総額	11,225,241
地方債発行額	1,266,400
地方債元利償還金	1,990,639
減債基金等増減	915,740
基礎的財政収支	1,720,797

純資産変動計算書	
	金額
期首純資産残高	54,368,228
純経常行政コスト	△ 9,073,420
財源調達	9,403,113
地方税	1,010,820
地方交付税	6,028,053
経常補助金	1,456,740
建設補助金	318,262
その他	589,238
資産評価替・無償受入	0
その他	△ 375,871
期末純資産残高	54,322,050

行政コスト計算書	
	金額
経常費用	9,289,483
1. 人にかかるコスト	1,422,983
(1) 人件費	1,292,510
(2) 退職給与引当金繰入等	130,473
2. 物にかかるコスト	4,909,043
(1) 物件費	1,422,283
(2) 減価償却費	3,364,032
(3) 維持補修費等	122,728
3. 移転支的コスト	2,772,561
(1) 他会計への支出	1,068,475
(2) 社会保障給付等	1,704,086
4. その他のコスト	184,896
(1) 公債費(利払)等	184,896
経常収益	216,063
使用料・手数料等	216,063
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	9,073,420

2-1. 貸借対照表

貸借対照表は、地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産は、689億1,386万円となっており、そのうち公共資産が約89%を占めています。

将来世代の負担となる負債は、145億9,181万円となっており、そのうち地方債・翌年度償還予定地方債が約90%を占めています。

これまでの世代の負担による現在の純資産は、543億2,205万円となっています。

普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産	61,533,448	1. 固定負債	12,917,545
(1) 有形固定資産	61,485,095	(1) 地方債	11,594,121
(2) 売却可能資産	48,353	(2) 退職手当引当金	1,323,424
2. 投資等	3,117,061	2. 流動負債	1,674,267
(1) 投資及び出資金	60,873	(1) 翌年度償還予定地方債	1,592,690
(2) 貸付金	2,199	(2) 賞与引当金	81,577
(3) 基金等	3,048,589		
(4) 長期延滞債権	6,999	負債合計	14,591,812
(5) 回収不能見込額	△ 1,599	【純資産の部】	
3. 流動資産	4,263,353	1. 公共資産等整備国県補助金等	18,168,972
(1) 現金預金	4,259,721	2. 公共資産等整備一般財源	38,746,556
(うち歳計現金)	(665,238)	3. その他一般財源等	△ 2,630,323
(2) 未収金	3,632	4. 資産評価差額	36,845
		純資産合計	54,322,050
資産合計	68,913,862	負債及び純資産合計	68,913,862

○貸借対照表の分析

(1) 貸借対照表の前年度比較

資産の部では、基金等（財政調整基金・減債基金を除く）が3億7,560万円、現金預金が財政調整基金・減債基金の増加などで9億9,656万円増加し、減価償却などにより公共資産が20億6,707万円減少し、全体で約7億円の減少となっています。

負債の部では、退職手当引当金や地方債残高の減少などにより全体で約6億5,000万円の減少、純資産の部は、全体で約4,600万円の減少となっています。

□ (単位：千円)

【資産の部】	平成24年度	平成23年度	比較	【負債の部】	平成24年度	平成23年度	比較
1. 公共資産	61,533,448	63,600,515	△ 2,067,067	1. 固定負債	12,917,545	13,388,088	△ 470,543
(1) 有形固定資産	61,485,095	63,550,962	△ 2,065,867	(1) 地方債	11,594,121	11,950,635	△ 356,514
(2) 売却可能資産	48,353	49,553	△ 1,200	(2) 退職手当引当金	1,323,424	1,437,453	△ 114,029
2. 投資等	3,117,061	2,746,950	370,111	2. 流動負債	1,674,267	1,857,304	△ 183,037
(1) 投資及び出資金	60,873	65,959	△ 5,086	(1) 翌年度償還予定地方債	1,592,690	1,776,477	△ 183,787
(2) 貸付金	2,199	2,349	△ 150	(2) 賞与引当金	81,577	80,827	750
(3) 基金等	3,048,589	2,672,991	375,598				
(4) 長期延滞債権	6,999	6,826	173	負債合計	14,591,812	15,245,392	△ 653,580
(5) 回収不能見込額	△ 1,599	△ 1,175	△ 424	【純資産の部】			
3. 流動資産	4,263,353	3,266,155	997,198	1. 公共資産等整備国県補助金等	18,168,972	19,053,209	△ 884,237
(1) 現金預金	4,259,721	3,263,163	996,558	2. 公共資産等整備一般財源	38,746,556	38,894,142	△ 147,586
(うち歳計現金)	(665,238)	(584,420)	(80,818)	3. その他一般財源等	△ 2,630,323	△ 3,615,326	985,003
(2) 未収金	3,632	2,992	640	4. 資産評価差額	36,845	36,203	642
資産合計	68,913,862	69,613,620	△ 699,758	純資産合計	54,322,050	54,368,228	△ 46,178
				負債及び純資産合計	68,913,862	69,613,620	△ 699,758

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみると、農林道や農業振興施設などの「産業振興」が34.4%、道路などの「生活インフラ・国土保全」が31.4%を占めています。

前年度と比較すると減価償却などにより約2.1億円減少しています。

(単位：千円)

行政目的	平成24年度		平成23年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	19,330,465	31.4%	19,669,552	31.0%	△ 339,087	0.4%
教育	9,675,731	15.7%	9,368,264	14.7%	307,467	1.0%
福祉	1,792,485	2.9%	1,943,125	3.1%	△ 150,640	△ 0.2%
環境衛生	2,690,577	4.4%	2,847,966	4.5%	△ 157,389	△ 0.1%
産業振興	21,122,415	34.4%	22,578,413	35.5%	△ 1,455,998	△ 1.1%
消防	303,933	0.5%	291,211	0.5%	12,722	0.0%
総務	6,569,489	10.7%	6,852,431	10.8%	△ 282,942	△ 0.1%
計	61,485,095	100.0%	63,550,962	100.0%	△ 2,065,867	0.0%

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備状況を示す公共資産の負担割合は、これまでの世代が88.3%、将来世代の負担が21.4%となっています。

(単位：千円)

□		平成 24 年度	平成 23 年度
公共資産合計	A	61,533,448	63,600,515
純資産合計	B	54,322,050	54,368,228
地方債残高	C	13,186,811	13,727,112
これまでの世代の負担比率	B/A	88.3%	85.5%
将来世代の負担比率	C/A	21.4%	21.6%

(4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかをみることができます。

(単位：千円)

□		平成 24 年度	平成 23 年度
歳入総額	A	11,306,059	11,060,815
資産合計	B	68,913,862	69,613,620
歳入額対資産比率	B/A	6.1 年分	6.3 年分

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べどの程度経過しているかを把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成 24 年度				平成 23 年度			
	減価償却累計額	有形固定資産	土地	資産老朽化比率	減価償却累計額	有形固定資産	土地	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	13,592,151	19,330,465	1,143,401	42.8%	12,920,314	19,669,552	1,138,782	41.1%
教育	5,357,872	9,675,731	412,006	36.6%	5,076,566	9,368,264	379,402	36.1%
福祉	3,270,880	1,792,485	311,187	68.8%	3,110,130	1,943,125	311,187	65.6%
環境衛生	3,259,457	2,690,577	228,891	57.0%	3,066,415	2,847,966	228,891	53.9%
産業振興	42,209,688	21,122,415	1,163,336	67.9%	40,514,843	22,578,413	1,163,336	65.4%
消防	1,747,592	303,933	163,856	92.6%	1,724,215	291,211	163,856	93.1%
総務	4,593,932	6,569,489	580,411	43.4%	4,255,057	6,852,431	580,411	40.4%
有形固定資産全体	74,031,572	61,485,095	4,003,088	56.3%	70,667,540	63,550,962	3,965,865	54.3%

※資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)

(6) 住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を人口で割り、住民一人当たりの金額を計算することで、他の地方公共団体と比較しやすくなります。

住民一人当たりの資産は658万7,064円となっています。負債は139万4,744円となっており、前年度から3万8,498円減少しています。

(単位:円)

【資産の部】	平成24年度	平成23年度	比較	【負債の部】	平成24年度	平成23年度	比較
1. 公共資産	5,881,614	5,979,178	△ 97,564	1. 固定負債	1,234,711	1,258,634	△ 23,923
(1) 有形固定資産	5,876,992	5,974,519	△ 97,527	(1) 地方債	1,108,213	1,123,497	△ 15,284
(2) 売却可能資産	4,622	4,659	△ 37	(2) 退職手当引当金	126,498	135,137	△ 8,639
2. 投資等	297,942	258,245	39,697	2. 流動負債	160,033	174,608	△ 14,575
(1) 投資及び出資金	5,819	6,201	△ 382	(1) 翌年度償還予定地方債	152,236	167,009	△ 14,773
(2) 貸付金	210	221	△ 11	(2) 賞与引当金	7,797	7,599	198
(3) 基金等	291,397	251,292	40,105	負債合計	1,394,744	1,433,242	△ 38,498
(4) 長期延滞債権	669	642	27	【純資産の部】			
(5) 回収不能見込額	△ 153	△ 111	△ 42	1. 公共資産等整備国県補助金等	1,736,663	1,791,220	△ 54,557
3. 流動資産	407,508	307,056	100,452	2. 公共資産等整備一般財源	3,703,552	3,656,495	47,057
(1) 現金預金	407,161	306,775	100,386	3. その他一般財源等	△ 251,417	△ 339,882	88,465
(うち歳計現金)	(63,586)	(54,942)	(8,644)	4. 資産評価差額	3,522	3,404	118
(2) 未収金	347	281	66	純資産合計	5,192,320	5,111,237	81,083
資産合計	6,587,064	6,544,479	42,585	負債及び純資産合計	6,587,064	6,544,479	42,585

※平成25年3月31日現在 住民基本台帳人口

10,462 人

※平成24年3月31日現在 住民基本台帳人口

10,637 人

2-2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

経常行政コストは、92億8,348万円であり、それに対して経常収益は、2億1,606万円となっています。受益者負担率は2.3%となっています。

普通会計行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

□	平成 24 年度		平成 23 年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常行政コスト A	9,289,483	100.0%	9,243,275	100.0%	46,208	-
1. 人にかかるコスト	1,422,983	15.3%	1,228,696	13.3%	194,287	2.0%
(1) 人件費	1,292,510	13.9%	1,289,894	14.0%	2,616	△0.1%
(2) 退職手当引当金繰入等	48,896	0.5%	△ 142,025	△1.5%	190,921	2.0%
(3) 賞与引当金繰入金	81,577	0.9%	80,827	0.9%	750	0.0%
2. 物にかかるコスト	4,909,043	52.8%	4,980,687	53.9%	△ 71,644	△1.1%
(1) 物件費	1,422,283	15.3%	1,450,039	15.7%	△ 27,756	△0.4%
(2) 維持補修費	122,728	1.3%	117,752	1.3%	4,976	0.0%
(3) 減価償却費	3,364,032	36.2%	3,412,896	36.9%	△ 48,864	△0.7%
3. 移転支的なコスト	2,772,561	29.8%	2,825,862	30.6%	△ 53,301	△0.8%
(1) 社会保障給付	534,209	5.8%	533,306	5.8%	903	0.0%
(2) 補助金等	956,325	10.3%	1,014,394	11.0%	△ 58,069	△0.7%
(3) 他会計等への支出額	1,068,475	11.5%	1,076,556	11.6%	△ 8,081	△0.1%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	213,552	2.3%	201,606	2.2%	11,946	0.1%
4. その他のコスト	184,896	2.0%	208,030	2.3%	△ 23,134	△0.3%
(1) 支払利息	183,938	2.0%	205,266	2.2%	△ 21,328	△0.2%
(2) 回収不能見込計上額	958	0.0%	2,764	0.0%	△ 1,806	0.0%
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
経常収益 B	216,063	100.0%	219,867	100.0%	△ 3,804	0.0%
1. 使用料・手数料	202,387	93.7%	200,826	91.3%	1,561	2.4%
2. 分担金・負担金・寄付金	13,676	6.3%	19,041	8.7%	△ 5,365	△2.4%
受益者負担率 B/A	2.3%		2.4%		△0.1%	
(差引) 純経常行政コスト A-B	9,073,420		9,023,408		50,012	

○行政コスト計算書の分析

(1) 行政コスト計算書の前年度比較

職員人件費などの「人にかかるコスト」が約2億円増加、物件費など「物にかかるコスト」が約7,200万円減少、社会保障給付（生活保護費や子ども手当等の扶助費）や他会計への支出額といった「移転支出的なコスト」が約5,300万円減少など全体で約4,600万円の増加となっています。

(2) 性質別のコスト比較

経常行政コスト約93億円のうち、「物にかかるコスト」が約49億円で半分以上を占めています。次いで「移転支出的なコスト」が約28億円で29.8%を占めています。

(単位：千円)

	平成 24 年度		平成 23 年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
人にかかるコスト	1,422,983	15.3%	1,228,696	13.3%	194,287	2.0%
物にかかるコスト	4,909,043	52.8%	4,980,687	53.9%	△ 71,644	△1.1%
移転支出的なコスト	2,772,561	29.8%	2,825,862	30.6%	△ 53,301	△0.8%
その他のコスト	184,896	2.0%	208,030	2.3%	△ 23,134	△0.3%
経常行政コスト	9,289,483	100.0%	9,243,275	100.0%	46,208	0.0%

(3) 目的別のコスト比較

「産業振興」が約25億円で26.8%を占めています。次いで「福祉」が約19億円で19.9%を占めています。

(単位：千円)

	平成 24 年度		平成 23 年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	847,938	9.1%	842,589	9.1%	5,349	0.0%
教育	811,042	8.7%	775,468	8.4%	35,574	0.3%
福祉	1,852,484	19.9%	1,807,457	19.6%	45,027	0.3%
環境衛生	1,002,451	10.8%	995,857	10.8%	6,594	0.0%
産業振興	2,489,775	26.8%	2,541,086	27.5%	△ 51,311	△0.7%
消防	401,547	4.3%	411,335	4.5%	△ 9,788	△0.2%
総務	1,612,914	17.4%	1,561,121	16.9%	51,793	0.5%
議会	86,436	0.9%	100,332	1.1%	△ 13,896	△0.2%
支払利息	183,938	2.0%	205,266	2.2%	△ 21,328	△0.2%
回収不能見込額	958	0.0%	2,764	0.0%	△ 1,806	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
経常行政コスト	9,289,483	100.0%	9,243,275	100.0%	46,208	0.0%

(4) 受益者負担率（行政目的別経常収益対経常費用比率）

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

（単位：千円）

行政目的	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率
生活インフラ・国土保全	847,938	18,127	2.1%
教育	811,042	2,428	0.3%
福祉	1,852,484	47,246	2.6%
環境衛生	1,002,451	82,456	8.2%
産業振興	2,489,775	6,020	0.2%
消防	401,547	0	0.0%
総務	1,612,914	17,486	1.1%
議会	86,436	0	0.0%
普通会計全体	9,289,483	216,063	2.3%

※ 普通会計全体は、支払利息、回収不能見込計上額等が含まれるため、行政目的別コストを合算したものと一致しません。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることによって、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、いわば資産利用の効率性をみるすることができます。

（単位：千円）

行政目的	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対公共資産比率
生活インフラ・国土保全	847,938	19,330,465	4.4%
教育	811,042	9,675,731	8.4%
福祉	1,852,484	1,792,485	103.3%
環境衛生	1,002,451	2,690,577	37.3%
産業振興	2,489,775	21,122,415	11.8%
消防	401,547	303,933	132.1%
総務	1,612,914	6,569,489	24.6%
普通会計全体	9,289,483	61,485,095	15.1%

※ 普通会計全体の経常行政コストは、議会、支払利息、回収不能見込計上額等が含まれるため、行政目的別コストを合算したものと一致しません。
有形固定資産は、貸借対照表の数値を使用しています。

(6) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

(単位：千円)

純経常行政コスト	A	9,073,420
一般財源	B	7,628,111
地方税		1,010,820
地方交付税		6,028,053
その他行政コスト充当財源		589,238
補助金等受入（純経常行政コスト充当分）	C	1,456,740
行政コスト対税収等比率	$A/(B+C)$	99.9%

※ 一般財源、補助金等受入は、純資産変動計算書の数値を使用しています。

(7) 住民一人当たりの行政コスト計算書

住民一人当たりの行政コストは887,926円で、性質別では減価償却費が321,548円と最も多く、目的別では産業振興の237,983円が最も多くなっています。

(単位：円)

【性質別】	平成 24 年度	平成 23 年度	比較
経常行政コスト A	887,926	868,974	18,952
1. 人にかかるコスト	136,014	115,512	20,502
(1) 人件費	123,543	121,265	2,278
(2) 退職手当引当金繰入等	4,674	△ 13,352	18,026
(3) 賞与引当金繰入金	7,797	7,599	198
2. 物にかかるコスト	469,226	468,242	984
(1) 物件費	135,947	136,320	△ 373
(2) 維持補修費	11,731	11,070	661
(3) 減価償却費	321,548	320,852	696
3. 移転支出的なコスト	265,013	265,663	△ 650
(1) 社会保障給付	51,062	50,137	925
(2) 補助金等	91,410	95,365	△ 3,955
(3) 他会計等への支出額	102,129	101,208	921
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	20,412	18,953	1,459
4. その他のコスト	17,673	19,557	△ 1,884
(1) 支払利息	17,581	19,297	△ 1,716
(2) 回収不能見込計上額	92	260	△ 168
(3) その他行政コスト	0	0	0
経常収益 B	20,652	20,670	△ 18
1. 使用料・手数料	19,345	18,880	465
2. 分担金・負担金・寄付金	1,307	1,790	△ 483
受益者負担率 B/A	2.3%	2.4%	△ 0.1%
(差引) 純経常行政コスト A-B	867,274	848,304	18,970

【目的別】	平成 24 年度	平成 23 年度	比較
経常行政コスト A	887,926	868,974	18,952
生活インフラ・国土保全	81,049	79,213	1,836
教育	77,523	72,903	4,620
福祉	177,068	169,922	7,146
環境衛生	95,818	93,622	2,196
産業振興	237,983	238,891	△ 908
消防	38,381	38,670	△ 289
総務	154,169	146,763	7,406
議会	8,262	9,433	△ 1,171
支払利息	17,581	19,297	△ 1,716
回収不能見込額	92	260	△ 168
その他	0	0	0
経常収益 B	20,652	20,670	△ 18
1. 使用料・手数料	19,345	18,880	465
2. 分担金・負担金・寄付金	1,307	1,790	△ 483
受益者負担率 B/A	2.3%	2.4%	△ 0.1%
(差引) 純経常行政コスト A-B	867,274	848,304	18,970

※平成25年3月31日現在 住民基本台帳人口 10,462 人

※平成24年3月31日現在 住民基本台帳人口 10,637 人

2-3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したか、また、どういった財源や要因で増減したかを表しています。

普通会計純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

	金額
期首純資産残高	54,368,228
純経常行政コスト	△ 9,073,420
一般財源	
地方税	1,010,820
地方交付税	6,028,053
その他行政コスト充当財源	589,238
補助金等受入	
公共資産整備充当分	318,262
純経常行政コスト充当分	1,456,740
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 373,050
公共資産除売却損益	2,265
投資損失	△ 5,086
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	54,322,050

○純資産変動計算書の分析

平成24年度末の純資産は543億2,205万円と、1年間で4,617万円減少しています。

これは行政サービスの提供に要した純経常行政コストに約91億円、臨時的な損失である災害復旧事業費に約4億円かかったのに対し、町税や地方交付税などの一般財源約76億円、国県からの補助金約18億円の収入となっているためです。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

単年度の収支から地方債の増減の影響を排除し、さらに財政調整基金等の増減の影響も除き、単年度ベースの純粋な収支を表しています。約17億円の黒字となっています。

（単位：千円）

□		金額
収入総額	A	11,306,059
経常収支の部		9,706,727
公共資産整備収支の部		1,148,374
投資・財務的収支の部		450,958
地方債発行額	B	1,266,400
財政調整基金等取崩額	C	22,250
支出総額	D	11,225,241
地方債元利償還額	E	1,990,639
財政調整基金等積立金	F	937,990
基礎的財政収支	A-B-C- (D-E-F)	1,720,797

Ⅲ 連結財務書類

1. 連結財務書類作成の基本的な前提条件

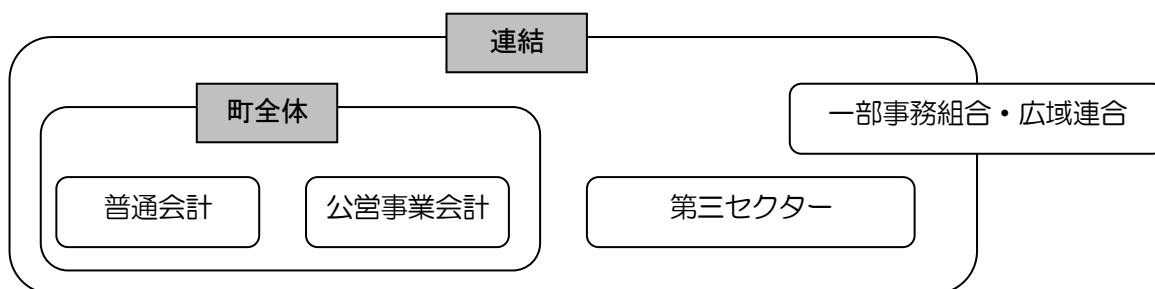
(1) 連結の範囲

連結財務書類の対象となる会計・団体は、次のとおりです。

連結の範囲		対象会計・団体等
普通会計		一般会計
		飲料水供給施設事業特別会計
		分収育林事業特別会計
公営事業会計	公営企業会計	病院事業会計
		特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		総合開発事業特別会計
		国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険事業特別会計
一部事務組合・広域連合		広島県総合事務組合
		福山地区消防組合
		広島県後期高齢者医療広域連合
第三セクター		(有) 神石高原直売公社
		(有) さんわ182ステーション
		(有) 油木特産販売
		(株) 帝釈峡スコラ
		(株) 神石高原農業公社

なお、連結対象団体のうち、一部事務組合・広域連合については、構成団体の負担割合で連結し、それ以外の会計・団体については、全額を連結します。

連結のイメージ



(2) 対象年度

対象年度は、普通会計同様平成24年度です。

(3) 会計基準

公営企業会計については、地方公営企業法の財務規定に基づいて作成される貸借対照表及び損益計算書を活用します。

特別会計、一部事務組合・広域連合については、普通会計の財務書類作成方法に準じて、決算統計データなどから作成します。

第三セクターについては、会社法等で規定された基準に基づいて作成されている財務書類を活用します。

(4) 連結のための修正等

連結対象団体の財務書類は、それぞれの基準に基づいて作成していることから、連結に際し、各会計・団体の財務書類の科目を連結財務書類にそろえるため、科目の読み替えや修正を行っています。

連結財務書類は、連結対象団体という一つの行政サービス実施主体の財務書類として作成することから、連結対象団体の間で行われた取引は、内部取引とみなして相殺消去しています。

特別会計の施設整備のために発行された辺地対策事業債・過疎対策事業債等の取り扱いについて、普通会計の決算統計では、発行額は歳入歳出ともに減額し、公債費は繰出金に振り替えています。特別会計との繰出、繰入に係る相殺消去額が一致しないため、それぞれ元にもどして計上しています。

同様に後期高齢者医療に係る職員人件費、後期高齢者医療広域連合に係る事務費分賦金についても、決算統計では振り替えられていますが、元に戻して計上しています。

2. 連結財務書類4表

2-1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表は、連結対象団体を1つの行政サービス実施主体とみなして、町全体の資産や負債の状況を表した財務書類です。

資産は、820億1,418万円、負債は、179億4,994万円、純資産は、640億6,424万円となっています。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

【資産の部】	連結	普通会計	【負債の部】	連結	普通会計
1. 公共資産	73,659,884	61,533,448	1. 固定負債	15,927,758	12,917,545
(1) 有形固定資産	73,479,818	61,485,095	(1) 地方債	14,479,826	11,594,121
(2) 無形固定資産	1,106	0	(2) 長期未払金	0	0
(3) 売却可能資産	178,960	48,353	(3) 引当金	1,447,932	1,323,424
			(4) その他	0	0
2. 投資等	3,426,058	3,117,061	2. 流動負債	2,022,186	1,674,267
(1) 投資及び出資金	26,232	60,873	(1) 翌年度償還予定地方債	1,786,046	1,592,690
(2) 貸付金	2,199	2,199	(2) 短期借入金	0	0
(3) 基金等	3,386,532	3,048,589	(3) 未払金	47,297	0
(4) 長期延滞債権	13,621	6,999	(4) 翌年度支払予定退職手当	32,988	0
(5) その他	112	0	(5) 賞与引当金	94,894	81,577
(6) 回収不能見込額	△ 2,638	△ 1,599	(6) その他	60,961	0
3. 流動資産	4,925,814	4,263,353	負債合計	17,949,944	14,591,812
(1) 資金	4,892,935	4,259,721	【純資産の部】		
(2) 未収金	13,676	3,632	純資産合計	64,062,162	54,322,050
(3) 販売用不動産	0	0			
(4) その他	19,203	0			
(5) 回収不能見込額	0	0			
4. 繰延勘定	350	0	□		
資産合計	82,012,106	68,913,862	負債及び純資産合計	82,012,106	68,913,862

※連結貸借対照表では、普通会計の「現金預金」を「資金」と読み替えます。

○連結貸借対照表の分析

(1) 連結貸借対照表の前年度比較

(単位:千円)

【資産の部】	平成24年度	平成23年度	比較	【負債の部】	平成24年度	平成23年度	比較
1. 公共資産	73,659,884	76,112,588	△ 2,452,704	1. 固定負債	15,927,758	16,578,211	△ 650,453
(1) 有形固定資産	73,479,818	75,809,504	△ 2,329,686	(1) 地方債	14,479,826	14,986,759	△ 506,933
(2) 無形固定資産	1,106	1,106	0	(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 売却可能資産	178,960	301,978	△ 123,018	(3) 引当金	1,447,932	1,591,452	△ 143,520
				(4) その他	0	0	0
2. 投資等	3,426,058	3,030,546	395,512	2. 流動負債	2,022,186	2,215,728	△ 193,542
(1) 投資及び出資金	26,232	31,318	△ 5,086	(1) 翌年度償還予定地方債	1,786,046	1,982,271	△ 196,225
(2) 貸付金	2,199	2,349	△ 150	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	3,386,532	2,985,546	400,986	(3) 未払金	47,297	46,620	677
(4) 長期延滞債権	13,621	13,461	160	(4) 翌年度支払予定退職手当	32,988	23,374	9,614
(5) その他	112	115	△ 3	(5) 賞与引当金	94,894	94,896	△ 2
(6) 回収不能見込額	△ 2,638	△ 2,243	△ 395	(6) その他	60,961	68,567	△ 7,606
3. 流動資産	4,925,814	3,946,269	979,545	負債合計	17,949,944	18,793,939	△ 843,995
(1) 資金	4,892,935	3,906,294	986,641	【純資産の部】			
(2) 未収金	13,676	11,466	2,210	純資産合計	64,062,162	64,295,919	△ 233,757
(3) 販売用不動産	0	0	0				
(4) その他	19,203	28,509	△ 9,306				
(5) 回収不能見込額	0	0	0				
4. 繰延勘定	350	455	△ 105				
資産合計	82,012,106	83,089,858	△ 1,077,752	負債及び純資産合計	82,012,106	83,089,858	△ 1,077,752

(2) 普通会計と連結の貸借対照表比較

(単位:千円)

	連結 (A)	普通会計 (B)	連単倍率 (A/B)
1. 公共資産	73,659,900	61,533,448	1.20
2. 投資等	3,426,059	3,117,061	1.10
3. 流動資産	4,927,873	4,263,353	1.16
4. 繰延勘定	350	0	-
資産合計	82,014,182	68,913,862	1.19
1. 固定負債	15,927,758	12,917,545	1.23
2. 流動負債	2,022,186	1,674,267	1.21
負債合計	17,949,944	14,591,812	1.23
純資産合計	64,064,238	54,322,050	1.18
負債及び純資産合計	82,014,182	68,913,862	1.19
これまでの世代の負担率	87.0%	88.3%	/
将来世代の負担率	22.1%	21.4%	

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産は普通会計の約689億円に対し、連結では約820億円と約1.2倍になっています。これは病院事業、簡易水道事業、農業集落排水処理事業などの設備が公共資産に計上されているためです。

負債は普通会計の約146億円に対し、連結では約179億円と約1.2倍になっています。これも簡易水道事業、農業集落排水処理事業などの設備投資に対して地方債を活用しているためです。

2-2. 連結行政コスト計算書

経常行政コストは、149億7,479万円、経常収益は38億5,881万円となっており、普通会計と比べて、受益者負担率がかなり高くなっています。

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

	連結		普通会計	
	金額	構成比率	金額	構成比率
経常行政コスト A	14,974,788	100.0%	9,289,483	100.0%
1. 人にかかるコスト	1,817,551	12.1%	1,422,983	15.3%
(1) 人件費	1,656,090	11.1%	1,292,510	13.9%
(2) 退職手当引当金繰入等	66,567	0.4%	48,896	0.5%
(3) 賞与引当金繰入金	94,894	0.6%	81,577	0.9%
2. 物にかかるコスト	5,930,030	39.6%	4,909,043	52.8%
(1) 物件費	2,007,020	13.4%	1,422,283	15.3%
(2) 維持補修費	145,758	1.0%	122,728	1.3%
(3) 減価償却費	3,777,252	25.2%	3,364,032	36.2%
3. 移転支的コスト	6,273,227	41.9%	2,772,561	29.8%
(1) 社会保障給付	5,071,620	33.9%	534,209	5.8%
(2) 補助金等	988,055	6.6%	956,325	10.3%
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	1,068,475	11.5%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	213,552	1.4%	213,552	2.3%
4. その他のコスト	953,980	6.4%	184,896	2.0%
(1) 支払利息	260,319	1.7%	183,938	2.0%
(2) 回収不能見込計上額	1,866	0.0%	958	0.0%
(3) その他行政コスト	691,795	4.6%	0	0.0%
経常収益 B	3,858,810	100.0%	216,063	100.0%
1. 使用料・手数料	202,905	5.3%	202,387	93.7%
2. 分担金・負担金・寄附金	1,865,594	48.3%	13,676	6.3%
3. 保険料	557,118	14.4%	0	0.0%
4. 事業収益	1,147,659	29.7%	0	0.0%
5. その他特定行政サービス収入	85,534	2.2%	0	0.0%
6. 他会計補助金等	0	0.0%	0	0.0%
受益者負担率 B/A	25.8%		2.3%	
(差引) 純経常行政コスト A-B	11,115,978		9,073,420	

○連結行政コスト計算書の分析

(1) 連結行政コスト計算書の前年度比較

(単位：千円)

□	平成 24 年度	平成 23 年度	比較
経常行政コスト A	14,974,788	15,117,827	△ 143,039
1. 人にかかるコスト	1,817,551	1,667,596	149,955
(1) 人件費	1,656,090	1,679,465	△ 23,375
(2) 退職手当引当金繰入等	66,567	△ 106,765	173,332
(3) 賞与引当金繰入金	94,894	94,896	△ 2
2. 物にかかるコスト	5,930,030	5,932,964	△ 2,934
(1) 物件費	2,007,020	1,955,301	51,719
(2) 維持補修費	145,758	161,796	△ 16,038
(3) 減価償却費	3,777,252	3,815,867	△ 38,615
3. 移転支出的なコスト	6,273,227	6,565,891	△ 292,664
(1) 社会保障給付	5,071,620	5,360,466	△ 288,846
(2) 補助金等	988,055	1,003,819	△ 15,764
(3) 他会計等への支出額	0	0	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	213,552	201,606	11,946
4. その他のコスト	953,980	951,376	2,604
(1) 支払利息	260,319	284,897	△ 24,578
(2) 回収不能見込計上額	1,866	3,319	△ 1,453
(3) その他行政コスト	691,795	663,160	28,635
経常収益 B	3,858,810	4,010,446	△ 151,636
1. 使用料・手数料	202,905	201,258	1,647
2. 分担金・負担金・寄附金	1,865,594	2,037,300	△ 171,706
3. 保険料	557,118	497,443	59,675
4. 事業収益	1,147,659	1,128,890	18,769
5. その他特定行政サービス収入	85,534	124,567	△ 39,033
6. 他会計補助金等	0	20,988	△ 20,988
受益者負担率 B/A	25.8%	26.5%	△0.7%
(差引) 純経常行政コスト A-B	11,115,978	11,107,381	8,597

(2) 普通会計と連結の行政コスト計算書比較

(単位：千円)

□		連結 (A)		普通会計 (B)		連単倍率 (A/B)	
		平成 24 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
	経常行政コスト A	14,974,788	15,117,827	9,289,483	9,243,275	1.61	1.64
	1. 人にかかるコスト	1,817,551	1,667,596	1,422,983	1,228,696	1.28	1.36
	2. 物にかかるコスト	5,930,030	5,932,964	4,909,043	4,980,687	1.21	1.19
	3. 移転支出的なコスト	6,273,227	6,565,891	2,772,561	2,825,862	2.26	2.32
	4. その他のコスト	953,980	951,376	184,896	208,030	5.16	4.57
	経常収益 B	3,858,810	4,010,446	216,063	219,867	17.86	18.24
	受益者負担率 B/A	25.8%	26.5%	2.3%	2.4%		
	(差引) 純経常行政コスト A-B	11,115,978	11,107,381	9,073,420	9,023,408	1.23	1.23

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計の約9.3億円に対し、連結では約15.0億円と約1.6倍になっています。

コストの内訳では、移転支出的なコストの連単倍率2.26倍とその他のコストの連単倍率5.16倍が他のコストに比べて大きくなっています。

移転支出的なコストの中の社会保険給付において、連結ベースでは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合での支出が大きなウエイトを占めています。

経常収益では、連結において、病院事業や特別会計、第三セクターなどの原則受益者負担や売上で運営される会計が加わるため、普通会計の約2億円に対して、連結ベースでは約3.9億円、連単倍率17.86倍となっており、受益者負担率も25.8%と高くなっています。

2-3. 連結純資産変動計算書

期末純資産残高が、普通会計の約543億円に対し、連結ベースでは約641億円となっています。これは、主に病院事業、簡易水道事業、農業集落排水処理事業の資産が連結されるためです。

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位：千円)

□	連結	普通会計
期首純資産残高	64,295,221	54,368,228
純経常行政コスト	△ 11,115,978	△ 9,073,420
一般財源		
地方税	1,010,820	1,010,820
地方交付税	6,028,053	6,028,053
その他行政コスト充当財源	590,723	589,238
補助金等受入	3,812,032	1,775,002
臨時損益		
災害復旧事業費	△ 373,050	△ 373,050
公共資産除売却損益	9,265	2,265
投資損失	△ 5,086	△ 5,086
収益事業純損失		
その他	△ 15,665	0
出資の受入・新規設立	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 121,786	0
無償受贈資産受入	164	0
その他	△ 50,475	0
期末純資産残高	64,064,238	54,322,050

2-4. 連結資金収支計算書

経常的収支では、主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合などの社会保障給付が増加し、その財源である国県補助金や各種交付金が増加しています。経常的収支で約37億円の収支余剰となり、この収支余剰で公共資産整備収支の不足額約4億円、投資・財務的収支の不足額約23億円を補填し、当年度で約10億円の資金増となっています。

連結資金収支計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

	連結	普通会計		連結	普通会計
1 経常的収支の部			3 投資・財務的収支の部		
人件費	2,081,054	1,666,612	投資及び出資金	9	0
物件費	2,013,263	1,422,283	長期借入金借入額	0	0
社会保障給付	5,071,620	534,209	基金積立額	688,458	641,210
補助金等	987,811	956,325	定額運用基金への繰出支	3	3
支払利息	260,319	183,938	地方債償還額	2,012,495	255,117
他会計等への事務費等充当財源繰出支	0	751,801	長期借入金返済額	0	1,806,701
その他支出	1,208,745	495,778	短期借入金減少額	0	0
支出合計	11,622,812	6,010,946	長期未払金支払支	0	0
地方税	1,008,803	1,008,803	収益事業純支出	0	0
地方交付税	6,028,053	6,028,053	その他支出	0	0
国県補助金等	3,171,246	1,169,933	支出合計	2,700,965	2,703,031
使用料・手数料	167,057	166,539	国県補助金等	220,201	220,201
分担金・負担金・寄附金	1,855,699	3,619	貸付金回収額	150	150
保険料	554,960	0	基金取崩額	44,000	44,000
事業収入	1,151,974	0	地方債発行額	120,000	120,000
諸収入	163,971	87,013	長期借入金借入額	0	0
地方債発行額	505,000	505,000	公共資産等売却収入	10,465	3,465
長期借入金借入額	0	0	収益事業純収入	0	0
短期借入金増加額	0	0	その他収入	40,934	40,892
基金取崩額	251,877	235,754	収入合計	435,750	428,708
他会計補助金等	0	0	投資・財務的収支額	△ 2,265,215	△ 2,274,323
その他収入	467,962	502,013	翌年度繰上充用金増減額	0	0
収入合計	15,326,602	9,706,727	当年度資金増減額	989,085	996,558
経常的収支額	3,703,790	3,695,781	期首資金残高	3,906,288	3,263,163
2 公共資産整備収支の部			経費負担割合変更に伴う差額	△ 379	0
公共資産整備支出	1,441,640	1,298,165	期末資金残高	4,894,994	4,259,721
公共資産整備補助金等支出	213,552	213,552			
他会計等への建設費充当財源繰出支	0	61,557			
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0			
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0			
地方三公社公共資産整備支出	0	0			
第三セクター等公共資産整備支出	21,327	0			
支出合計	1,676,519	1,573,274			
国県補助金等	420,585	384,868			
地方債発行額	684,338	641,400			
長期借入金借入額	0	0			
他会計補助金等	0	0			
基金取崩額	116,211	116,211			
その他収入	5,895	5,895			
収入合計	1,227,029	1,148,374			
公共資産整備収支額	△ 449,490	△ 424,900			

※ 資金の範囲について、普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみとしていますが、連結資金収支計算書では、歳計現金に財政調整基金と減債基金を加えています。

(2) 連結

	一部事務組合・広域連合			第三セクター等			I	E+F+I	J	K
	広島県 総合事務組合	福山地区 消防組合	後期高齢者 医療広域連合	(合)計	(有)神石高原 車売公社	(有)さんわ182 ステーション				
[資産の部]										
1. 公共資産										
(1) 有形固定資産										
① 生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,663,284
② 教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,675,731
③ 福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,805,859
④ 環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,434,678
⑤ 産業振興	0	0	0	0	6,148	2,663	1,393	3,075	2,143	15,412
⑥ 消防	0	162,852	0	162,852	0	0	0	0	0	25,862,226
⑦ 総務	0	1,766	0	1,766	0	0	0	0	0	466,785
⑧ 収支事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,571,255
⑨ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	0	164,618	0	164,618	6,148	2,663	1,393	3,075	2,143	15,412
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,479,818
(3) 売却可能資産	0	1,382	0	1,382	0	0	0	0	0	1,106
公共資産合計	0	164,618	1,382	166,000	6,148	2,663	1,456	3,075	2,277	15,619
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,632
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,199
(3) 基金等	15,794	12,975	33,967	62,736	0	0	0	0	0	3,386,533
(4) 長期証券債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,621
(5) その他	0	0	0	0	32	0	7	49	24	112
(6) 回収不能引当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,638
投資等合計	15,794	12,975	33,970	62,739	32	1,581	57	54	177	3,462,459
3. 流動資産										
(1) 現金	858	2,842	26,418	30,118	10,808	46,559	13,936	18,989	16,211	106,503
(2) 未収金	0	0	110	110	6	4,160	0	647	3,729	19,697
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,021
(4) その他	0	0	0	0	944	8,714	1,200	4,926	3,419	19,203
(5) 回収不能引当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	858	2,842	26,528	30,223	11,758	59,433	15,136	24,562	23,359	134,248
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	350	0	0	350
資産合計	16,652	180,435	61,800	258,887	17,938	63,997	16,649	27,681	25,813	152,088
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 普通交付地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,594,121
② 広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,810,636
③ 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,404,757
(2) 関係団体	0	75,069	0	75,069	0	0	0	0	0	75,069
① 一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 地方三公長債借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 第三セクター等長期借入金	0	75,069	0	75,069	0	0	0	0	0	75,069
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	0	121,466	0	121,466	0	723	0	0	0	3,042
(うち 退職手当等引当金)	0	121,466	0	121,466	0	723	0	0	0	1,447,932
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	196,535	0	196,535	0	723	0	0	0	3,042
2. 流動負債										
(1) 翌年度繰越予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体	0	7,621	0	7,621	0	0	0	0	0	1,778,425
① 翌年度繰越予定額計	0	7,621	0	7,621	0	0	0	0	0	7,621
② 短期借入金(翌年度繰上赤用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,786,046
(3) 未払金	0	32,988	0	32,988	0	655	249	976	3,095	47,297
(4) 翌年度繰上赤用金	0	8,724	0	8,724	0	0	0	0	0	32,988
(5) 費与引当金	0	0	0	0	21,541	25,786	6,242	6,688	704	94,894
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,961
流動負債合計	0	49,333	0	49,333	22,196	37,504	6,491	7,664	3,799	77,654
負債合計	0	245,868	0	245,868	22,196	38,227	6,491	7,664	6,118	80,696
[純資産の部]										
純資産合計	16,652	△ 65,433	61,800	13,969	△ 4,258	25,770	10,156	20,027	19,695	71,392
負債及び純資産合計	16,652	180,435	61,800	258,887	17,938	63,997	16,649	27,681	25,813	152,088

(2) 連結

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					純計 (E+F+I+J) K	
	広島県 総合事務組合	福山地区 消防組合	後期高齢者 医療広域連合	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	(有)神石高原 直売公社	(有)さんわ 182 スターンコン	(有)油木 特産販売	(株)帝釈峡 入コウ	(株)神石高原 農業公社	(合計) I		(集約合計) E+F+I
経常行政コスト														
人件費	2,529	152,235	880	155,644	0	28,188	40,824	11,499	33,384	22,828	136,723	1,656,090	0	1,656,090
退職手当引当金繰入等	1,176	7,565	0	8,741	0	0	72	0	0	0	72	66,567	0	66,567
賞与引当金繰入額	0	8,724	0	8,724	0	0	0	0	0	0	0	94,894	0	94,894
物件費	112	13,522	9,249	22,883	0	17,560	52,323	4,451	52,316	42,350	149,000	2,037,740	△ 30,720	2,007,020
維持補修費	0	257	0	257	0	2,066	262	197	968	1,985	5,478	145,758	0	145,758
減価償却費	0	10,914	0	10,914	0	2,500	422	379	592	825	4,718	3,777,252	0	3,777,252
社会保険料等	0	1,940	2,081,055	2,082,995	0	0	0	0	0	0	0	5,071,620	0	5,071,620
補助金等	1,469	1,348	4,305	7,122	0	1,554	3,325	553	1,892	2,229	9,553	1,654,899	△ 666,844	988,055
他団体への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	213,552	0	213,552
支払利息	0	1,392	0	1,392	0	0	0	0	0	0	0	260,319	0	260,319
回収不能引当計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,866	0	1,866
その他行政コスト	0	0	6,379	6,379	0	184,434	357,985	63,315	29,099	13,968	648,201	701,753	△ 9,959	691,795
経常行政コスト合計	5,266	197,887	2,101,868	2,305,041	0	236,302	454,613	80,394	99,251	84,185	953,745	15,682,310	△ 707,522	14,974,788
経常収益														
使用料・手数料	0	418	0	418	0	0	0	0	0	0	0	202,905	0	202,905
分担金・負担金・寄附金	3,693	219,566	1,234,695	1,457,954	0	0	0	0	0	0	0	2,514,316	△ 648,722	1,865,594
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	557,118	0	557,118
事業収益	0	0	0	0	0	232,525	447,016	76,062	84,655	74,284	914,542	1,161,257	△ 13,598	1,147,659
その他特等行政サービス収入	0	0	2,483	2,483	0	5,074	10,493	4,440	9,390	20,379	49,866	132,556	△ 47,022	85,534
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	3,693	219,884	1,237,178	1,460,855	0	237,599	457,509	80,502	94,035	94,763	964,408	4,568,152	△ 709,342	3,858,810
(差引) 経常行政コスト	1,593	△ 22,097	864,690	844,186	0	△ 1,297	△ 2,896	△ 108	4,216	△ 10,578	△ 10,663	11,114,158	1,820	11,115,978

3-3. 連結純資産変動計算書内訳表

(1) 町全体

	町営公共団体											合計 (A+B+C+D)					
	普通会計						公営事業会計						(合計) A+B+C				
	A	公営企業会計		その他			D										
	償還事業	開始水道事業	借入金事業	総合開発事業	(小計) B	民間債権回収 事業収入	民間債権回収 事業損失	国庫補助金 収入	国庫補助金 支出	後援団体等 収入	後援団体等 支出	介護保険 給付金収入	介護保険 給付金支出	公営事業その他	(小計) C	(損耗減去等)	
期首純資産高	54,368,228	1,209,340	4,377,469	3,102,168	660,188	9,349,165	441,181	15,760	15,647	109,249	694	582,531	64,289,924	0	64,289,924	0	64,289,924
繰越先行投入コスト	△ 9,073,420	8,723	△ 64,197	△ 45,619	6,269	△ 94,824	△ 363,791	△ 2,182	△ 11,274	△ 765,713	△ 195	△ 1,143,155	△ 10,311,399	30,764	△ 10,280,635		
一																	
地方債	1,010,820	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,010,820	0	1,010,820	0	1,010,820
地方交付税	6,028,053	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,028,053	0	6,028,053	0	6,028,053
その他先行投入コスト差当財源	589,238	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	589,238	0	589,238	0	589,238
補助金等受入	1,775,002	1,620	35,717	0	37,337	327,121	0	0	0	775,664	0	1,102,785	2,915,124	0	2,915,124	0	2,915,124
臨時損益	△ 373,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 373,050	0	△ 373,050	0	△ 373,050
災害復旧事業費	2,265	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,265	0	2,265	0	2,265
公共資産売却売却損益	△ 5,086	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,086	0	△ 5,086	0	△ 5,086
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	△ 123,073	△ 123,073	0	0	0	0	0	0	△ 123,073	0	△ 123,073	0	△ 123,073
無償取得資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 30,764	△ 30,764
期末純資産高	54,322,050	1,219,663	4,348,989	3,056,549	543,364	9,188,605	404,511	13,578	4,373	119,200	499	542,161	64,032,816	0	64,032,816	0	64,032,816

(2) 連結

	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等					純計 (E+F+G+H+I+J+K)				
	広島県 総合事務組合	福山地区 消防組合	福山地区 消防組合 後期高齢者 医療広域連 合	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	(有)神石高 原 直売公社	(有)さんわ 182	(有)油木 特産販売		(株)帝釈映 スクラ	(株)神石高 原 農業公社	(合計) I	(相殺消去等) J
期首純資産残高	17,401	△ 89,126	34,028	△ 37,697	0	0	△ 5,555	22,874	10,050	24,243	17,782	69,394	△ 36,400	64,295,221
繰越常行政コスト	△ 1,593	22,097	△ 864,690	△ 844,186	0	0	1,297	2,896	108	△ 4,216	10,578	10,663	△ 1,820	△ 11,115,978
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	844	637	4	1,485	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,010,820
補助金等受入	0	795	896,113	896,908	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,028,053
臨時補益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	590,723
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,812,032
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 373,050
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,265
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,086
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 15,665
資産評価替えによる変動額	0	0	1,237	1,237	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	164	0	164	0	0	0	0	0	0	0	0	0	164
その他	0	0	△ 4,862	△ 4,862	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 14,849
期末純資産残高	16,652	△ 65,433	61,880	13,099	0	0	△ 4,258	25,770	10,158	20,027	19,695	71,392	△ 53,069	64,064,238

3-4. 連結資金収支計算書内訳表

(1) 町全体

普通会計	公営事業会計										その他	(小計) C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	細計 (A+B+C+D) E	
	公営事業会計					その他										
	消防事業	簡易水道事業	廃棄物処理事業	総合開発事業	(小計) B	国庫補助金等	国庫補助金等	国庫補助金等	国庫補助金等	国庫補助金等						国庫補助金等
1,666,612	0	17,057	7,388	0	24,445	0	0	0	0	0	0	0	61,448	1,752,305	0	1,752,305
1,422,283	198,877	72,193	53,831	19,276	344,177	24,318	3,636	4,431	53,314	4,431	53,314	13,770	99,469	1,855,929	0	1,855,929
534,209	0	420	0	0	420	745,763	0	0	1,708,213	0	1,708,213	0	2,453,966	2,988,625	0	2,988,625
956,325	△ 244	0	0	0	△ 244	309,495	0	0	372,404	0	372,404	0	661,899	1,637,980	0	1,637,980
183,938	0	27,568	47,431	0	74,999	0	0	0	0	0	0	0	258,937	0	0	258,937
751,801	0	0	0	0	0	8,197	0	15,047	6,790	694	7,484	0	30,728	782,529	△ 782,529	0
495,778	1,996	9,083	13,037	0	24,118	24,572	0	520	16,605	0	16,605	0	41,697	561,593	△ 6,773	559,220
6,010,946	200,631	126,321	121,687	19,276	6,467,915	1,125,751	3,636	392,402	1,832,784	14,464	1,847,248	0	3,369,037	9,847,898	△ 784,902	9,062,996
1,008,803	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,008,803	0	0	1,008,803
6,028,053	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,028,053	0	0	6,028,053
1,169,933	1,620	0	0	0	1,620	327,121	0	0	775,664	0	775,664	0	1,102,785	2,274,338	0	2,274,338
0	0	0	0	0	0	166,539	0	0	100	0	100	0	166,639	1,666,639	0	1,666,639
3,619	161	6,400	0	0	6,561	533,600	0	0	502,686	0	502,686	0	1,036,286	1,046,465	0	1,046,465
0	0	0	0	0	0	189,647	0	108,250	277,063	0	277,063	0	554,960	554,960	0	554,960
87,013	67,291	111,242	88,547	33,899	234,479	5,100	1,029	522	205	0	205	0	12,207	246,686	0	246,686
505,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	505,000	0	0	505,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
235,794	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
502,013	137,388	27,568	149,328	564	314,294	51,937	2,327	272,772	286,754	3,990	286,754	0	4,479	240,429	△ 931,084	240,429
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9,106,727	207,771	146,330	243,319	34,463	9,584,501	1,087,505	3,366	381,494	1,847,047	14,269	1,861,316	0	3,333,081	13,071,691	△ 30,704	12,709,845
3,895,781	6,540	20,009	121,632	15,187	3,942,529	38,246	△ 270	△ 10,908	14,263	△ 195	14,068	0	△ 35,358	3,823,793	△ 176,948	3,646,845
1,298,165	9,342	119,932	0	0	129,274	0	0	0	0	0	0	0	0	1,427,439	0	1,427,439
213,552	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	213,552	0	213,552
611,557	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	611,557	△ 61,557	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
116,210	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116,210	0	116,210
0	9,342	52,215	0	0	61,557	0	0	0	0	0	0	0	61,557	△ 61,557	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,895	0	5,895
1,148,324	9,342	119,932	0	0	129,274	0	0	0	1,847,047	0	1,847,047	0	1,277,648	1,216,091	△ 61,557	1,154,534
△ 424,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 424,900	0	0	△ 424,900
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
641,210	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	641,210	0	641,210
255,117	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	255,117	0	255,117
1,806,701	0	77,309	120,448	0	197,957	0	0	0	0	0	0	0	0	2,004,658	0	2,004,658
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,703,031	0	77,309	120,448	15,187	213,144	0	0	0	10,856	0	10,856	0	2,827,031	2,671,914	△ 255,117	2,416,797
220,201	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,201	0	220,201
150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150	0	150
44,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,000	0	44,000
120,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000
3,465	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,465	0	3,465
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40,892	0	67,699	10,472	0	78,171	0	0	0	0	0	0	0	0	78,171	△ 78,171	0
428,708	0	67,699	10,472	0	78,171	0	0	0	0	0	0	0	0	40,892	0	40,892
△ 2,274,323	△ 9,610	△ 110,176	△ 15,187	△ 134,973	0	0	0	0	△ 10,856	0	△ 10,856	0	△ 10,556	△ 2,420,152	176,946	△ 2,243,206
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
995,558	6,540	10,399	11,456	0	28,395	△ 38,246	△ 270	△ 10,908	3,407	0	3,407	0	△ 46,212	978,741	0	978,741
3,263,163	29,524	12,333	5,671	0	47,528	434,267	474	15,647	28,507	694	28,507	0	479,589	3,190,280	0	3,190,280
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,259,721	35,064	22,732	17,127	0	75,923	386,021	204	4,739	31,914	499	31,914	0	433,377	4,169,021	0	4,169,021

(2) 連結

[経営的収支の部]	一級事務組合・広域連合				第三セクター等				E+F+I	J	K		
	広島県 総合事務組合	福山地区 消防組合	後期高齢者 医療広域連合	(合計)	(有)神石高森 重高公社	(有)さん182 ステーション	(有)油木 特産販売	(株)清野映 スコラ				(株)神石高森 農業公社	(合計)
	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F		
人件費	2,529	188,817	880	192,026	28,188	40,824	11,499	33,384	22,828	136,723	2,081,054	0	2,081,054
物産費	112	13,522	9,249	22,883	17,883	47,502	5,154	39,384	45,264	155,171	2,043,983	△ 30,720	2,013,263
社会保険料	0	1,940	2,081,055	2,082,995	0	0	0	0	0	5,071,620	0	0	5,071,620
補助金等	1,469	1,348	4,205	7,122	1,554	3,325	553	1,892	2,229	9,553	1,654,655	△ 666,844	987,811
支払利息	0	1,382	0	1,382	0	0	0	0	0	260,319	0	0	260,319
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出への事務費等当財源繰出支出	0	0	257	6,636	187,841	358,042	63,258	28,645	15,061	652,847	1,218,703	△ 9,659	1,209,044
支出合計	4,110	207,086	2,101,868	2,313,044	235,470	449,693	80,464	103,285	85,332	954,294	12,330,334	△ 707,922	11,622,412
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,088,903	0	1,088,903
国庫補助金等	0	795	896,113	896,908	0	0	0	0	0	0	6,038,053	0	6,038,053
国庫補助金	0	418	418	418	0	0	0	0	0	0	3,171,246	0	3,171,246
国庫補助金・寄附金	3,693	218,566	1,234,696	1,457,955	0	0	0	0	0	0	167,057	0	167,057
事業収入	0	0	0	0	232,517	444,793	76,148	92,232	74,973	920,681	1,167,383	△ 15,393	1,151,974
国庫収入	821	618	2,369	3,808	0	7	4	4	3	21	163,971	0	163,971
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	505,000	0	505,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業取崩額	0	0	11,448	11,448	0	0	0	0	0	0	251,877	0	251,877
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	10	0	10	5,073	10,486	4,434	9,376	20,476	49,845	528,182	△ 80,220	467,962
収入合計	4,514	221,407	2,144,626	2,370,547	237,591	465,286	80,586	101,632	95,452	970,547	16,050,937	△ 724,335	15,326,602
経営的収支額	404	14,341	42,758	57,903	2,121	5,593	122	△ 1,653	10,070	16,253	3,720,603	△ 16,813	3,703,790
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	0	14,201	0	14,201	0	0	0	0	0	0	1,441,640	0	1,441,640
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	213,552	0	213,552
他会計等への繰越金当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一級事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	3,570	0	1,533	559	15,665	21,327	21,327	0	21,327
支出合計	0	14,201	0	14,201	3,570	0	1,533	559	15,665	21,327	1,676,519	0	1,676,519
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	420,585	0	420,585
地方債発行額	0	10,938	0	10,938	0	0	0	0	0	0	684,338	0	684,338
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116,211	0	116,211
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,895	0	5,895
収入合計	0	10,938	0	10,938	0	0	0	0	0	0	1,227,029	0	1,227,029
公共資産整備収支額	0	△ 3,263	0	△ 3,263	△ 3,570	0	△ 1,533	△ 559	△ 15,665	△ 21,327	△ 449,490	0	△ 449,490
[投資・財務的収支の部]													
投資及び貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	9
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再貸付金	23	2,557	18,625	21,205	0	0	0	0	0	0	688,459	0	688,459
元金等への繰越金当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	7,837	0	7,837	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,012,495	0	2,012,495
短期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金返済少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	23	10,394	18,625	29,042	8	0	0	0	0	9	2,700,965	0	2,700,965
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,201	0	220,201
再貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150	0	150
再貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,000	0	44,000
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,000	0	7,000
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,465	0	10,465
取崩事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	10	10	0	0	0	0	0	0	40,934	0	40,934
その他収入	23	9	10	42	0	0	0	0	0	0	40,934	0	40,934
収入合計	23	△ 10,366	△ 18,615	△ 29,000	△ 8	0	0	0	0	9	455,750	0	455,750
投資・財務的収支額	0	△ 10,366	△ 18,615	△ 29,000	△ 8	0	0	0	0	9	△ 2,261,215	0	△ 2,261,215
翌年度繰上充当金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度基金増減額	404	693	24,143	25,240	△ 1,458	5,593	△ 1,411	△ 2,212	1,495	1,917	1,005,896	△ 16,813	989,083
期首資産残高	454	2,149	2,654	5,257	12,266	40,966	15,347	21,201	14,606	104,366	3,900,123	6,166	3,906,289
期首負債割合(要項)に伴う差額	0	0	0	0	0	△ 379	△ 379	0	0	△ 379	0	0	△ 379
期末資産残高	858	2,842	26,418	30,118	10,808	46,559	13,936	18,989	16,211	106,503	4,905,642	△ 10,648	4,894,994

○用語説明

【貸借対照表】

用語等	解説																
有形固定資産	<p>行政サービスを提供するために保有している資産 予算科目との対応は、次のとおり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表</th> <th>予算科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産業費，労働費，商工費</td> </tr> <tr> <td>消防</td> <td>消防費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費，その他</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表	予算科目	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費，労働費，商工費	消防	消防費	総務	総務費，その他
貸借対照表	予算科目																
生活インフラ・国土保全	土木費																
教育	教育費																
福祉	民生費																
環境衛生	衛生費																
産業振興	農林水産業費，労働費，商工費																
消防	消防費																
総務	総務費，その他																
売却可能資産	行政サービスを提供していない遊休資産や未利用資産のうち売却が可能な資産																
投資及び出資金	民間企業の株式や債券，財団法人への出せん金など																
長期延滞債権	町税，貸付金，使用料等の収入未済額のうち，1年以上経過したもの																
未収金	町税，貸付金，使用料等の収入未済額のうち，1年以内に発生したもの																
回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち，将来回収不能と見込まれる額 過去の不納欠損の実績等から算定																
財政調整基金	年度間の財源調整を図り，財政の健全な運営のために設けている基金																
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金																
退職手当引当金	将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したもの。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定																
損失補填等引当金	将来発生する可能性のある損失補填等の履行見込額																
賞与引当金	翌年度に支払いが予定されている賞与のうち，当年度の負担分を負債計上したもの。（翌年度6月支給分の勤勉手当は，当年度12月から翌年度5月までの勤務に対して支払われると考えられるため，支給対象期間の6か月のうち，当年度の12月から翌年3月までの4か月分を引当金として計上）																
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の公共資産，投資及び出資金，貸付，基金（公共資産整備に充当しないものを除く。）を形成している財源																
その他一般財源等	将来自由に財源として使用できる純資産を表し，貸借対照表の公共資産等整備以外の財源																
資産評価差額	貸借対照表で売却可能資産などを時価評価したことによる，評価額の変動によるもの																

【行政コスト計算書】

用語等	解説
人件費	給与費（報酬，職員給，各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いたもの
退職手当引当金繰入等	引当金として新たに繰り入れた額と当該年度の退職手当を合わせた額
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担分
物件費	旅費，備品購入費，委託料，需用費（燃料，光熱水費等）など
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産（土地を除く）の経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	生活保護費，障害者手当及び高齢者サービスなどに要する経費
補助金等	各種団体等に対する補助金等
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	他団体へ支出した資産形成にかかる補助金や県営事業負担金など
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払い額
回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて，貸借対照表の回収不能見込額に当年度計上した額
使用料	施設等を利用した際に徴収する料金
手数料	住民票の発行などの公の役務の提供に対し徴収する料金
分担金・負担金・寄附金	事業にかかる分担金，老人ホーム入所負担金，寄附金など
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの計上収益を差し引いた額

【純資産変動計算書】

用語等	解説
地方税	町民税や固定資産税など
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税，地方消費税交付金など
補助金等受入	国・県からの補助金など
臨時損益	経常的でない特別な理由に基づく損益
災害復旧事業費	災害で被害を受けた施設等を復旧するための事業費
資産評価替えによる変動額	売却可能資産を貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等による無償で受贈した資産の貸借対照表計上額

【資金収支計算書】

用語等	解説
経常的収支の部	経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支の部	道路や学校などの有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	投資，出資，貸付金，地方債の元金償還額などの経費及び財源